

# 現代のこぼ

稲賀 繁美

日本の高等教育・研究は、未曾有の危機に瀕している。これは国家百年の計にかかわる。そしてこれは巷でうんぬんされる人文学の放逐といった話題よりはるかに根深い危機である。2016年度から法人化後第3期目となる6年間の中期計画が開始された。その問題はどこにあるのか。まず14年導入の「スーパージョーナル」。09年に「独立行政法人」となった旧国立大学や私学をも巻き込み、先陣争いが勃発した。だがそもそも

全体予算は減額一方。結果はつぶし合いになる。大学同士の反目と、生き残りをかけた他校の蹴落としが激化する。つぎに、その競争原理。科学研究費補助金といった外部資金の獲得率が法人組織評価の指標とされる。だがこれも総額は頭打ち。予算総額が増えないなかで競争を亢進させれば、圧力は内向する。すでに多くの法人や私立大学で、現場の教師や事務担当者、のみならず学長や理事も過労で倒れかねない日常に陥っている。

## 高等教育・研究の危機的現状



どちらがより熾烈な逆境にあるかを嗜虐的に競い合う倒錯が発生している。予算や外部資金の獲得競争は負け戦である。むしろいかに外部資金に頼らずに顕著な成果をあげたかの効率係数も並べて考慮されるべきだろう。統制経済下では、計画からの逸脱はけん責され、評価に響く。かくて順法が無駄遣いを促進するのが通弊だ。

またタコつぼの閉鎖性への批判をかかわすためか、外部評価に開かれた公募研究の比率

を高めることが要請されている。だが専任教員は日常の公務（すなわち教育研究以外の業務）で多忙を極め、よそに出向く余裕などない。他方、非常勤職の若手や生活貧窮層には、公募に応募する資格の獲得がままならない。

さらに国内外の機関との協定締結。法人化以前の国立大学同士のならば、いまさら大学間協定など不要だった。ところが09年の独法化によって（政治や行政からの「独立」ではなく）各法人がばらばらに分立した（16年に「国立大学法人」は再度法改正）。そこで協定が必要になるが、煩雑な事務手続きに時間を奪われ、かえって教育研究にしろ

寄せが来る。行政的な束縛が、現場即応の自由な学術交流を阻害する。いずれも評価係数を一律にそろえて点数を競わせる施策の弊害である。

極端な数値志向と実利偏重の背景には何があるのか。ノーベル賞やオリンピックのメダル獲得数はかりを競う、幼稚な算術的発想が二凶だろう。いずれも時代遅れの弱肉強食の競争原理、およそ環境課題とは無縁の遺物である。

必要不可欠な持続的行政施策には、財政に左右されない通常経費を充てるのが鉄則だった。ところがそこにまで期限限定の競争資金によるプロジェクトが侵入してきた。これは国家財政破綻を公言したに等しい。競争資金による弥縫策は、高等教育事業から国家が撤退する責任放棄である。

り、この国が蓄積した学術資産を枯渇させ、「国際競争力」をさらにそぐ。

なにも絶滅危惧種を保護せよというのではない。だが基準に沿わぬ人材を排斥し抹殺すると、国際的な信頼を築く有意の人材や、貴重な国際貢献への地道な糸口をも、容赦なくつぶす結果を招く。

日本の学術・研究を根絶やしにし、次世代の育成を流産させようとする高邁なる「国家転覆の計略」が、国威高揚の率先によって、爾々と進められている。日本凋落を指す陰謀にとって、実に慶賀すべき事態である。

（国際日本文化研究センター・総合研究大学院大学教授併任、比較文化・文化交流史）